

大崎市国土強靱化地域計画（第２期・中間案）に対するパブリックコメントの実施状況について

○実施期間：令和７年２月５日（水）～２月２５日（火）

○意見及び提案者数：３人

No	意見の種別	意見の内容	意見などに対する本市の考え方
1	・道路の強靱化について	・国土の強靱性について道路の点検などまんべんなく行ってほしい。 関係ないとしても歩道の傾きは５％以下がよく、段差も５cm 以内がいいです。 車椅子がうまく進めません。 一見関係ないかもしれませんが、広い視野でこまめに見てもらえると助かりますし、土地の脆弱性についても確認できると思います。 それに必要なのは、担当者に限らずみんなで意見を出し合うこと、出し合える環境にあれば、よりコスト低くうまくいくことになると思うのです。	・道路の路面状況については、５年に１度路面の劣化状況を確認しております。 歩道については、車道のような点検は行っておりませんが、日常のパトロール等により異常がある場合には、随時補修等の対応を行っております。 ご意見のありました歩道の縦横断勾配の基準については、「歩道の一般的構造に関する基準」（平成１７年２月３日都市・地域整備局長・道路局長）に「５％以下とする。ただし、沿線の状況等によりやむを得ない場合には、８％以下とすることができる。」と定められております。基準内での整備を行っているところでありますが、車両の出入りのある乗入れについては、経年劣化により勾配が変化している所などがありますので、ご相談をいただいた際は、随時対応を検討しております。 ※なお、施策の考え方につきましては、原案のとおりいたします。

No	意見の種別	意見の内容	意見などに対する本市の考え方
2	・防災の強靱化について	・地域における防災力の一層の強化 この項目の第1に、「自主防災組織の連合化，防災訓練の実施等」が掲げられています。 防災の最後の砦は，地域の人達による支え合いになることとなります。大崎市においても，3.11 大震災を教訓に防災の要となる自主防災組織がほぼ全集落に組織されたと承知しております。本報告においても，「担い手の高齢化，後継者不足による運営に困難を抱える組織もある」と分析されているところです。 しかし，これは想定されたところであり，市として自主防災組織の脆弱化を少しでも遅延させるために，この 14 年間どういう取組をしてきたかということです。その分析と対策なくして，人口減少，超高齢社会の防災対策は現実化することはできません。現場を知らない学生の卒業論文のような計画を策定しても，時間と労力の無駄になるのではないかと思います。 具体的には， ①令和5年度に実施した「自主防災組織状況及び要望等に関するアンケート」結果が計画にどのように反映されているのか？	・国土強靱化地域計画は，各事業の対応について，脆弱と考えられるものを強化しながら，発災前の防止策を提起した計画になります。 ご指摘いただいた自主防災組織については，本計画の防災関連の 1 項目として取り上げておりますが，自主防災組織に特化した計画ではないため，詳細に関する掲載は行っていないことをご承知おき願います。 また，本計画に明記したとおり，各地域の自主防災組織は構成員の高齢化等と後継者不足が発生し，今後の運営に苦慮している状況を本市でも把握しており，その対策の一つとして，防災全般のアドバイザーである防災士の派遣業務を行っております。各地域の自主防災組織から防災士派遣の要請があった際は，課題解決へ向けたアドバイスや防災マップの作成，また地域住民どうしによるグループワークの開催等，自主防災組織の運営の一助となるよう活動を行っております。 さらに，地域防災力の向上を目的として，令和 7 年度から実施する総合防災訓練は，本庁及び各総合支所単位の 7 地域で実施し，自主防災組織を主体とした訓練の開催を予定しております。総合防災訓練や自主防災組織単位で実施する地域の防災訓練を通して，コミュニティの醸成と地域の繋がりの強化が図られることを期待しております。

	このアンケートにおいても、市に届け出のある組織のうち、20%70 組織から回答はなく(ほとんどは解散、もしくは機能不全)、また回答組織のうち防災訓練実施組織数は56%(全集落の45%)半数となっています。この現状を「運営に困難を抱える組織もあります」という人ごとのような分析で済ませているのでしょうか。「組織は壊滅的状況にあります」という判断から出発すべきでしょう。 ②その原因は、集落段階の防災今まで市の関与が全くないということです。私のところでも、マニュアルには二段階の現場からの被害状況報告が義務化されているにも拘わらず、日曜実施を理由に支援を(電話受け取っていただくのですが)断れています。 これから、広域単位で旧町村4・5カ所に区分して対応する方法も考えられますが、市のこれまでの対応により、私達の連合会、木間塚防災組織は一昨年解散しております。 ③本計画は、現場の現状をとらえる視点が甘く、地域の防災力の維持に向けた取組実績がない事への反省と立て直しに向けた取組方針と取組内容が見られません。どこかの国のどこかの地域の単なる学習ペーパーと言われても仕方ないと思います。	※なお、施策の考え方につきましては、原案のとおりといたします。
--	--	--

No	意見の種別	意見の内容	意見などに対する本市の考え方
3	・計画全般	・起きてはならない最悪のシナリオの所で、大崎市では、特に、この事が一番起きてほしくないことをはっきり明記しては、どうだろうか？それも、確率的に可能性が高いもの。 そして、その対処法をしっかりと明記してそのことをしっかりと市民に知らせる方法を明記してはどうだろう。 ・PDCA サイクルは、最悪のシナリオには、あまり使えないので、積極的に被災地に職員が入って経験を積むしかないと思います。	・国土強靱化地域計画は、策定を進めるにあたって一定のルールがあり、ご指摘いただいた「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」は、国の基本計画で設定したリスクシナリオの方針に合わせなければなりません。 そのため、リスクシナリオに大崎市の発災時における最重要事項を掲載することはできませんが、本計画の第2期におけるテーマを「地域における防災力の一層の強化、デジタル等新技術の活用、社会情勢の変化、近年の災害からの知見」としております。その中でも「社会情勢の変化」は、気候変動の影響により頻発化している大雨災害への対処について明記し、本市は過去10年に3度の河川決壊を伴う被害に見舞われていることから、最も対策を強化しなければならない事項として本計画に取り上げております。 今後、本計画の内容を広く市民へ周知し、計画策定における理念や考え方について、ご理解いただけるよう努めてまいります。 ・ご指摘いただきましたとおり、書面による判断ではなく、現地の状況を勘案し、また職員は積極的に現地に入り、調査を行いながら事業を遂行してま

			います。それに伴い、PDCA サイクルによる振り返り、検証を行い、本計画へ反映させながら計画の精度を高めてまいります。 ※なお、施策の考え方につきましては、原案のとおりといたします。
--	--	--	---